

平成 19 年（2007 年）9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 19 年 9 月 12 日（水）

割当時間(答弁を除く)

日本共産党	30 分
社 社 連 合	20 分
自由民主党・ 市民の会	20 分
そ う ぞ う	15 分
民主クラブ	10 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	比 嘉 瑞 己 (日本共産党)	1 基地・平和 問題について	(1) 名護市辺野古への新基地建設、東村高江区へのヘリパッド建設、キャンプハンセンへの射撃場新設、及び陸上自衛隊の共同使用、うるま市の学校への米軍車両の侵入、嘉手納基地での F 15 米軍戦闘機の未明離陸などは、政府が言う「沖縄の負担軽減」どころか、県民への新たな負担の押し付け以外のなにものでもない 那覇市は政府と米軍に対して、強く抗議すべきである。市長の見解を伺う (2) 政府は、名護市辺野古への新基地建設計画にかかる「環境影響評価方法書」を、沖縄県が受け取りを保留したにもかかわらず、一方的に方法書の公告縦覧を強行している。方法書には配備される戦闘機や、飛行ルートが示されていないなど、環境アセスメント法を無視した内容となっている 新基地建設には、世論調査でも 7 割以上もの県民が反対している。この県民意思を無視して、強権的に新基地建設に向けた手続きを進める政府の姿勢は許されない。市長の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) テロ対策特別措置法は、米国などによるアフガニスタンへの報復戦争を支援するためのもので、海上自衛隊はインド洋で給油支援などを行ってきた。しかし報復戦争がもたらしたものは、テロの根絶ではなく、テロはなくなるどころか、逆に増大し拡散することになり、多くの罪のない人々が犠牲になっている この事実が「戦争でテロはなくなる」ということを証明した。国際的な司法と警察の力という非軍事の方法でこそ、テロの根を絶つことができる。日本国憲法第9条を蹂躪するテロ特措法は延長すべきではない。市長の見解を伺う
		2 子ども医療費の無料化について	(1) 乳幼児医療費助成制度のこれまで果たしてきた意義と目的を問う。那覇市の医療費助成予算の一般会計に占める割合及び類似都市の平均は幾らか 子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てるためにも、今回の県の助成拡大を機に、那覇市として通院・入院分とも義務教育終了まで、所得制限や自己負担を設けずに、子ども医療費を無料にすべきである。また病院窓口での支払いがない「現物給付」を実施すべきである。市長の見解を伺う (2) 宜野湾市は通院を4歳、入院は義務教育終了までの無料化を決めた。仮に那覇市も同様に無料化した場合は新たに幾ら必要か。また入院分を小学校卒業まで拡大した場合は新たに幾ら必要か (3) 今回の食事療養費助成の廃止、所得制限を設けることによって助成を受けられなくなる子どもは几人か

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 住民健診について	(1) 住民健診の全国及び沖縄県、那覇市の受診率はいくらか。来年からはじまる「特定健康診査・特定保健指導」において、目標受診率にはあと何人の受診が必要か (2) 受診率が目標に達しない場合のペナルティはいくらか。また市民一人あたり及び一世帯あたりの負担増は幾らか 病気の早期発見のためにも検査項目を減らすことは許されない。保険税や健診料金の引き上げなどは行わず、市独自の補助などをすべきである。市の住民健診計画を伺う (3) 「健康なは 21」における市民意識調査で、住民健診を受けていない主な理由は何か 住民健診の受診率をあげるためにも、保健師や栄養管理士を増やすべきである。那覇市にはそれぞれ何人配置されているのか。また今後の対策を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 19 年 9 月 12 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	渡久地 修 (日本共産党)	1 教科書検定問題について 2 国保税問題について	(1) 教科書検定で、沖縄戦での日本軍の命令、強制、誘導、関与による集団自決（強制集団死）の削除の撤回を沖縄県民は求めているが政府は拒否をしている 市長は、31万市民の代表として、今回の教科書検定の撤回を求めることを明確に表明し、撤回のためのあらゆる努力、行動をすべきである また、県民大会の成功のため、市民や市職員への参加の呼びかけを行うべきである (2) 6月定例会で提起した、戦争記録体験の記録収集を急いで具体化すべきである (1) 2006年度決算での、県内11市の一人あたりの国保税額と順位、一人あたりの政策的繰入額と順位はどのようになっているか (2) 国の国保未交付金問題について、国の対応と那覇市の今後の対応について問う (3) 今年度から国保税を引き上げ、6月定例会では「引き上げは妥当だった」と答弁しているが、今でも妥当だったと考えているのか。値下げすべきではないか (4) 他県では県から市町村国保への補助を行っている。沖縄県に強く求めるべきではないか。また、年金未納者から、国民健康保険手帳を取り上げることはやらないことを明確にされたい

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 防災行政について	(1) 安里川氾濫の原因及び被害拡大は、蔡温橋の工事によるものではないか。工事によって川の断面はいくら小さくなったことになるか。このことは、4月にも指摘されていたのではないか。被災者の立場に立って、市長としても県に対して災害補償すべきと意見を言うべきではないか (2) 全国的に市独自の災害支援制度などを設けている自治体もあるが、状況を伺う。那覇市も災害支援制度を創設すべきである 今回の災害で、店舗など大きな被害を受けたが、那覇市の「小口資金融資制度」や、「見舞金制度」などが十分対応できていないことが明らかになった 那覇市小口資金融資制度と見舞金制度に「市長が特に認めたとき」と条項を加え、今回の災害から適用できるようにすべきである (3) 被災者への窓口の一本化がなされていないことが、被災者救済の上で大きな障害となっている。市の防災体制の見直しが必要である (4) 安謝川上流、古島1丁目の浸水の解決へ、暗渠の拡幅工事を2008年度にはじめるとの答弁だったが、進捗状況を問う。また、松川、古島の浸水は真嘉比遊水地の機能見直しと河川改修、市の区画整理事業における対応も必要と思うが、見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 19 年 9 月 12 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	平 良 識 子 (社 社 連 合)	1 米軍北部訓練場と水行政について 2 子育て支援について	60年代に本市の水がめでもあるヤンバルの米軍北部訓練場に枯葉剤がまかれたとの報道がされた (1) 当局として、その事実関係をどう把握しているか (2) 現在でも米軍北部訓練場においては、さまざまな訓練がされ、福地ダムに大量のペイント弾が発見されたことから、枯葉剤を含めて化学汚染物質が流出している可能性がある。市民の健康を守る立場から、北部訓練場の撤去にむけて働きかけるべきだと考えるが、見解を伺う (3) 訓練による汚染物質の流出を掌握するためにどのような取り組みをしているか (4) 県当局ではダムの水質検査をされているようだが、ダイオキシンに見られるように水に溶けない汚染物質が流出している可能性もあり、積極的に実態把握をする考えはないのか、見解を伺う 厚労省の外郭団体である21世紀職業財団では、「子を養育する労働者の雇用の継続を図る」ことを目的に「育児・介護雇用安定等助成金の支給」事業として、企業内保育所の設置等に対する助成金制度がある (1) 助成事業の設置要件及び概要について (2) 市内の企業内保育所の数について (3) 当局は、市内における企業内保育所の設置を推進するために、企業に対してこれまでどのような働きかけをしてきたか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 45分途中休憩について	学校現場における45分途中休憩が1988年に施行されてから約20年となる。この間、組合を中心として、見直すように県議会にも陳情が出され、採択された経緯もある。以下伺う (1) 45分途中休憩を導入した前後の教員の精神疾患の数の推移について (2) 児童、生徒のけが及び問題行動の実態について、また45分の休み時間との関連性について (3) 45分休憩がスタートしてから法の趣旨に基づき、その実効性はどうなっているか (4) 実行するために市教委は、学校及び管理者(校長)に対して、約20年間どのような具体的対策を行ってきたか (5) その効果は上がっているか (6) 45分休憩中に起こっているけが及び問題行動に対して、管理者はどのように対応してきたか (7) 現行の45分途中休憩を見直す段階にきていると思うが、早急に検討委員会を立ち上げることにについてどうか 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 平成 19 年 9 月 12 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	洲 鎌 忠 (自由民主党・ 市民の会)	アジア・ゲートウェイ構想について	(1) アジア・ゲートウェイ構想の意義並びに目的、そしてその概要について述べよ (2) 本県の位置づけ並びに取り組みについて (3) アジア・ゲートウェイの拠点形成に向けた本市の取り組みについて、本市の構想を求める
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 19 年 9 月 12 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	与 儀 清 春 (自由民主党・ 市民の会)	新・建築確認 制度と経済活動 の停滞について	新・建築確認制度が6月20日施行された。耐震偽装事件を受けての改正である。「構造計算適合判定」についての諸問題が生じ、建築確認業務停止の状態があり、数カ月は建築事業がストップすることにもなる様相である 市民生活に直結する経済の停滞です。雇用にも深刻な影響を与える 国の今回の改正は拙速でなかったのか？強く思うものである。以下について伺う (1) 今回の法改正について、まずどう考えているのか (2) 建築確認業務の現況について 近年の確認件数の比較等、どういう状況になっているのか (3) 現場での影響について 工事の遅れや計画変更などが考えられるが、公共事業への影響、民間サイドでの影響等、どう考えているのか (4) 早期に正常な確認業務ができるよう、今後の対策、見通しについて (5) 「構造計算適合判定員」について 現在の陣容及び対応はどのように考えているか (6) 今回の改正で本土と沖縄県とにどういう違いや影響等があるのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(7) 建設業全体のみでなく、経済活動に大きな影響が考えられる。その影響についてはどうなのか (8) また、中小企業や建設業の活性化や支援の施策等について考えがあったら伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 19 年 9 月 12 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	座 覇 政 為 (そうぞう)	1 危機管理体制について 2 ネットカフェ難民について	(1) 安里川はたびたび氾濫し、浸水被害を出してきたが、またしても、過去の事例を生かすことなく、大きな被害を付近住民に与えている。その原因はどこにあるか。災害対策についても、ハードやソフトあるいは関係機関との連携はどうだったか伺う (2) 8月20日那覇空港内で中華航空機炎上事故が発生した。事故原因の究明はどうなっているか。再発防止に向けてどういう方策をとるのか伺う (3) 上記(1)(2)の災害事故に対し、那覇市はどのような対策をとったか時系列に説明願う (4) 9月1日は防災の日と定められ全国各地で訓練が行われているが、那覇市はどのような取り組みをしたか。県はどうか それから、地震に対する備えはどうなっているか。沖縄県内における地震発生件数(昨年)、那覇市の避難指示場所の数。医療機関との連携方法。市役所各部の役割等についても説明願う ネットカフェ難民と呼ばれる方々の実態調査が先に厚生労働省によって実施されたが、那覇市の状況はどうか伺う (1) 那覇市内におけるインターネットカフェや漫画喫茶店の数 (2) 利用する理由と年齢層、利用料金はどうか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 肥満対策について	(3) これらの方々の雇用状態はどうか。手取りの日給や月収は幾らか (4) 那覇市として、どういう対策がとれるか、またはとっているか (1) 沖縄県警のダイエット作戦にならい、那覇市の職員をテストケースとして事業展開をする考えはないか (2) 「健康なは21」では、どういう策定があり、市民にどういうメニューを実施していくつもりか (3) 来年4月から始まる特定健康診査制度において、国民健康保険、被用者保険など、保険者ごとに受診目標数値を設定することになっているが、その状況について説明を求める
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 19 年 9 月 12 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	玉 城 彰 (民主クラブ)	1 都市モノレール延長について 2 那覇市の交通渋滞と公共交通政策について	去る 8 月 29 日の沖縄都市モノレール延長検討委員会で、当初ルート案と福祉センター案との折衷案である福祉センター改良案と、浦添ルート案の 2 案に絞られ、結論は 11 月に持ち越されたようである。そこで以下の点について市長の見解を伺う (1) 当初ルート案、福祉センター案、浦添ルート案の 3 案に対する本市の調査、検討は行ったのか。またその結果について (2) 福祉センター改良案に対する本市の考え方と 11 月の検討委員会に臨む姿勢について (3) 11 月のルート決定に向けて、首里石嶺地域との合意形成を図るための説明会の実施について (1) 本市の交通渋滞緩和を目的に建設された沖縄都市モノレールも開通後 4 年が経過した。しかし、本市の慢性的な交通渋滞は依然としてある。そこで、以下の点を伺う ① モノレール開通によって、交通渋滞はどれだけ緩和されたのか。その効果と過去 4 年間の推移について ② 交通渋滞の原因をどのように把握しているのか。調査を実施していればその結果について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 本市及び隣接地には、公共交通網が整備されていない地域があり、とりわけ西洲、那覇新港周辺では、自家用車を利用せざるを得ない状況であると聞いている。そこでこの地域における、以下の点を伺う ① 企業数、就業者数について ② 就業者の通勤形態の把握について。また、路上駐車と駐車場の設置状況の把握について ③ 現在のバス路線の状況と今後の対応について (3) 本市の交通渋滞の緩和には、モノレール、バスなどの公共交通に加え、新たな公共交通の敷設が必要である。そこで以下の点について伺う ① 市長公約である、L R T (次世代型路面電車) の導入検討とその実施について ② 沖縄本島を縦貫する鉄軌道の導入への本市の考え方について 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長